

# NJ 素流協 News

平成25年 3 月 31 日 第99号

平成25年 3 月 31 日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館9階)  
 TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / <http://www.soryukyo.or.jp/index.html>

## 第4回 国産材利用拡大

### 推進会議を開催

今年度の第4回国産材利用拡大推進会議が、3月21日、盛岡市の岩手教育会館会議室において開催された。主な報告・協議事項は次の通り。

#### 一、原木等の需給動向について

##### ア、素流協の出荷実績と見通し

平成24年度の2月までの合板用素材出荷量累計は約14万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で、樹種別の割合はスギ31%、カラマツ50%、アカマツ19%である。スギについては、生産側にはまだ余力があるが、工場側で受け入れが制限されている状況である。

製材・集成材用等素材の出荷量累計は約5万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で、スギが86%を占めているが、1月から集成材用カラマツも増加している。集成材用アカマツの利用の可能性についても、現在検討が進められている。

2月の出荷量は、震災後初めて2万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>を超えた。3月までの予測

出荷量は約21万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で、計画量24万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>に対し87・5%の達成率が見込まれるが、23年度実績約16万2000<sup>3</sup>m<sup>3</sup>と比較すると130%の実績となる。月別の出荷量は別図の通り。

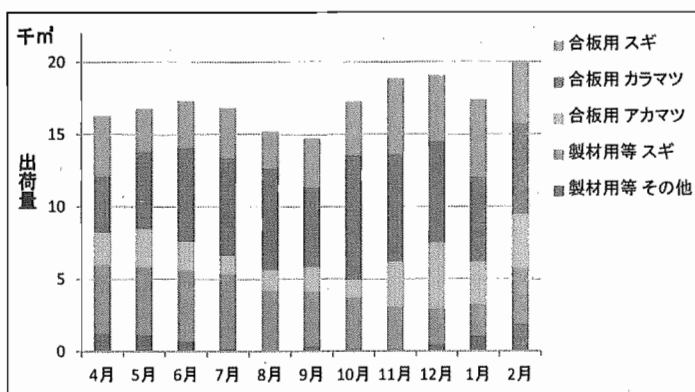


図 平成24年度NJ素流協出荷量の推移

平成24年度の国有林システム販売は、石巻・宮古合板工場向け総

計5200<sup>3</sup>m<sup>3</sup>の協定を締結し、3月20日現在全ての契約が終了している。契約量は約5490<sup>3</sup>m<sup>3</sup>だった。

#### イ、合板工場等の需要動向

##### 【ホクヨープライウッド㈱】

1月の原木消費量は1万2500<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、2月は1万3800<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で約10%の増。2月の生産枚数は1月対比8%増の43万5000枚(12mm換算)、3月は2月対比6%強の増産を計画。4月以降、更に伸ばしたいと考えている。

##### 【㈱カリヤ】

震災前は宮古の岩手県合板事業協同組合から国産材の単板の供給を受けてフロア材を生産していたが、震災以降途絶えてしまった。現在は、割高だがロシア材を一部使わざるを得ない状況になっている。平成24年の生産量は良い水準で推移してきたが、年明けから需要が落ち込み、3月には激減した。今後はスギ合板をベースとした復興フロアの需要に期待している。

##### 【セイホク㈱】

平成24年6月から各合板メーカー、グループが減産体制に入り、その中で少しでも国産材を増やそうと努力してきた。11月に減産が解除され、今後は素流協枠として9000〜1万m<sup>3</sup>程度で推移していくと考えられる。それ以上伸ばすのは難しいが、安定的に購入することとは可能。樹種はカラマツが中心となる。復興需要向けの県産材合板は4月以降の需要増に期待している。

【南川井林業】

原木入荷量については、あまり変化は無いが少しずつ増えてきている。現在アカマツを試験的に使用しており、結果が良ければ今後継続的に使っていく。昨年よりは集材材の動きは活発である。

需要側報告事項への質疑応答

【質問】川井林業のアカマツはどのような製品向けか。

【回答】集材材ラミナであり、土台についてめり込み試験を行っている。桁への利用も考えている。

【質問】合板用素材の50%がカラ

マツだが、今後他樹種が増える見込みはあるか。

【回答】サブロク（3尺×6尺）

については難しい。スギ100%の製品もあるが、マーケットには受け入れられていない。長尺合板であれば増える要素はある。

ウ、素材生産業者の生産動向

◎岩手県森連では、間伐材の合板・集材材向け納入状況が厳しく、山土場に数百m<sup>3</sup>単位で残っている状況である。沿岸での高台住宅地造成に係る伐採が今年から始まり、B・C材が相当量出てくるため、販売先の確保に頭を痛めている。

◎岩手県国生連では、平成24年度は冬山の生産請負に取り組んだため手山に入るのが遅れた。予定数量を出荷できるか懸念している。

◎青森県国生協では、12月から民有林を中心に生産している。地域内にカラマツが少ないので、今年にはカラマツを主体に購入したい。

◎青森県森林整備協では、3月初めまで請負生産を行っていた。今年は大雪の影響で手山生産に入

れるのは3月末以降になる。4〜5月には補正予算がらみの造林の仕事が出てくるため、伐採の生産量は減ると思われる。

その他に供給側から次のような報告があった。

◎原木市況は外材も国産材も動き出している。カラマツの値が上がっており、4月以降の市況に期待している。

◎パルプ用チップについては、針葉樹・広葉樹とも300〜500円/トンの値下げが示されている。広葉樹の集荷状況が悪い。

二、東北森林管理局からの情報

平成24年度の素材生産量は、計画67万8000m<sup>3</sup>のところ、実績は69万6000m<sup>3</sup>となった。内訳は一般材39%、合板材33%、低質材29%である。販売量は68万3000m<sup>3</sup>であり、低質材が若干山に残っている。25年度の生産計画は68万2000m<sup>3</sup>である。立木販売については、24年度計画25万1000m<sup>3</sup>に対し15万m<sup>3</sup>の実績となり、

落札率は約6割と昨年度より落ち

込んでいる。素材販売については、販売量は昨年より増加しているが、単価の上昇には至っていない。

4月1日からの国有林野事業一般会計化に伴い、これまでの「販売課」は「資源活用課」に改変される。同課に設置される「供給計画係」では、木材需給の調整機能を担うこととされている。

生産請負における森林作業道でのトラクタによる全幹集材は、平成25年度からは原則として実施できないこととなる。森林作業道は長期間に渡り使用するため、路体を傷めないための措置である。

三、岩手県からの情報

岩手県議会において、木質バイオマス発電に係る資源量、合板工場の立地による中小の製材工場への影響等について質疑が行われた。

平成24年度補正予算により、「木材利用ポイント」制度が4月から始まる。地域材を活用した木造住宅、木製品等にポイントがつき、地域の農林水産物と交換できる。事業実施期間は25〜26年度。

# トピックス

## 林業講演会「発電所への木質バイオマス燃料(木材チップ)の供給―その取組み経過と現状、課題―」 島根県素材流通協同組合

NJ素流協では、発電用木質バイオマス供給の先駆者である島根県素材流通協同組合から、取り組みの経過と課題を学ぶべく、篠原理事長と樋谷事務局長をお招きし、3月15日盛岡市岩手教育会館において林業講演会を開催したので、その内容をお伝えする。

島根県素材流通協同組合は平成21年4月設立、島根県西部の浜田市に本拠を置き、現在組合員数は22名。県内合板工場への原木供給と、火力発電所への木質バイオマス(燃料用木質チップ)の供給を行っている。昨年夏の再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)施行にともない、全国で木質バイオマスエネルギーの利用計画が本格化しようとしている。岩手県内でも数件の木質バイオマス専焼発電所の構想が

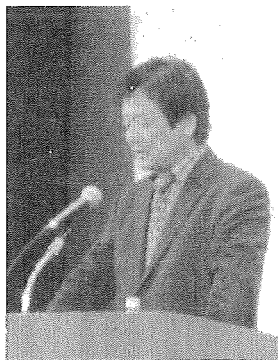
持ち上がっている。

### 「木材チップ供給へ向けた組織体制と供給体制の構築」

島根県素材流通協同組合理事長

篠原 憲氏

島根県の森林率は日本第3位と、森林だが、人口は少なく森林組合の組織も小さい。そのため島根県素流協の設立に当たっては、組織の垣根を取り払い、誰でも参画できるようにした。平成21年から、日本で最初に合板製造を行った日新林業傘下の島根合板協同組合浜田針葉樹工場へ原木供給を開始した。工場と原木供給協定を結び、現在は7万m<sup>3</sup>出荷している。



島根県素流協  
篠原理事長

中国電力(株)三隅発電所の木質バイオマス混焼は、「平成21年度林地残材バイオマス石炭炭焼発電実証事業」による補助事業で、1・8%の木質チップを石炭に混ぜて粉碎、燃焼するもの。

平成23年2月より燃料用チップの納入を始め、現在11名の組合員が年間3万トンのチップを発電所に直接納入している。発電所の燃料サイロには1日分の量しか入らないため、組合員に量と時間を割り当て、毎日納入している。

現在島根県内では、1万2千キロワットと6千キロワットの2件の新規木質バイオマス専焼発電所の計画があり、年間15万トンの木質バイオマス需要が見込まれる。3月中に燃料供給の覚書を交わすが、覚書には燃料の供給量と価格まで織り込む。売電事業費24億円の7割が燃料費と言われており、実現すれば20年間の保証付きで、それが地域においてくることになる。原木価格の下落に歯止めをかけ、県林業のボトムアップが図れると考えている。

問題は安定供給である。現状では森林組合の間伐材と生産者の未利用材で需要の6割をカバーできると見ているが、残りの不足分をどうするか。燃料供給に関しては、生産者側は大きなリスクを負う。もし発電所をストップさせると罰金が発生し、納材者にその補償を求められる可能性が高い。組合内

では「血判状」に判を押すくらい覚悟で取り組んでもらわなければならないかと思っている。

価格については、福島県の会津グリーン発電の原木価格はトンあたり5000円程度と見られている。また岡山県の事業での含水率50〜30%チップで発電所着価格がトン1万円は、事業の継続性から見て妥当な金額ではないかと思う。

事業の実現性があるかどうかは、材を安定して20年間出せるかということであり、そのためにも先に取り組むことが有利になる。また今後は森林組合に主力となってもらい、森林経営計画対象林を増やして、民間と協力体制を作りながら取組んでいきたいと考えている。

### 「木材チップ供給の実際と課題、改善策」

島根県素流協事務局局長

樋谷 雅氏

島根県素流協はもともと、県主導で地元工場に県産材を納材するための事務局を林業活性化センターにおいたもの。その当時の岩手県素材流通協同組

合の動きをヒントに、下山理事長の講演会を開くなどして指導を仰ぎ、平成21年に法人格を取得、島根県素材流通協同組合として設立した。ただしN J素流協と違って、島根県の素材生産量は全県で30万㎡と少なく、また原木の価格が周辺大産地の市況によって決まってきたという実情がある。山が急峻で、そもそも路網系システムではない。針葉樹が少なく、事業の中心は製紙用広葉樹パルプチップ生産で、合板の需要があっても応えられないという状況にあった。



島根県素流協  
——樋谷事務局長

そのような中、素流協の設立以来、少ないながらも工場側に供給量を提示し、約束した量は収めてきた。価格交渉でも、平成23年の九州スギ、ヒノキ価格の暴落の折には一度値下げに応じたが、次の合板価格低迷の時には、5%値下げ要求を3%値下げに止めさせた。

また、他県の組合組織を賛助会員に加え、供給体制をより安定的なものにする取り組みも行った。

島根県では従来から製紙用チップの生産と供給が主で、それを取りまとめる人はいなかった。島根素流協は合板用素材の取りまとめという新しい時代の要請によって動き始めたが、事業の拡大は生産量の拡大がなければ望めない。生産者と工場の間をうまくつないでいくことが素流協の役割で、そのおかげで三隅火力発電所への木質バイオマス供給にも対応することができた。

平成19年山口県で石炭と木質バイオマスの混焼実証試験が開始されたのを受け、21年より島根県でも未利用材の活用のため研究会を作り、バイオマス賦存量調査等を行った。その中には、材料の種類ごとに工場、山元、発電所それぞれでチップ化した場合のチップ供給単価の検証なども行っている。

22年3月に同報告書が提出され、電力会社側の混焼事業計画が決まると、島根素流協に対し燃料供給の依頼が寄せられ、電力側と覚書締結の運びとなった。これには組合員の半数が手を挙げ、

また新規加入者や、県外事業者や産業者からも参入希望があった。

今般の新しい専焼発電所事業について素流協は何をすべきかという、発電所の事業リスクを負うこと、すなわち20年間安定して材を供給する責任を負うことである。事業への取り組みを決めなければ先へは進めない。組合員は腹をくくることである。組合員にはリスクの高い話である反面、出荷枠が守られる。本契約へ向けて数字は変わる可能性がある一方、覚書を結んではいけない。施設的设计に絡むこともできない。発電所のチップ投入口的设计など、供給者にとってコスト上、大きな影響を与えることもある。

【質疑応答】

質問 三隅発電所に3万トン、新規発電所に15万トンということだが、20年間供給できるのか？

回答 6、7割は可能と考えており、3割については、事業開始まで猶予期間が2年間あり、県では26億円の補助金で生産者の支援、雇用の受け皿としての林業施策でカバーしようとしている。

質問 チップのサイズの制限はどうか？ 指定のサイズを超えたチップは返されるのか？

回答 三隅火力は50ミリ以下だが、新規事業では100ミリ以下で依頼している。現状では毎月1〜2トンのサイズ超過がある。

質問 燃料用チップの樹種は？

回答 スギが多い。単価は樹種に関わらず同じで、部位も問わない。

当日はこの後組合員会議が開催され、24年度共同販売事業実績の見込みと次年度の計画等について事務局より説明が行われた。

**広葉樹資源循環利用研究会  
研究成果報告会開催**

N J素流協が協賛団体となっている同研究会が、3月25日盛岡市内において「岩手県における広葉樹資源の持続可能な循環利用の促進」と題して報告会を開催した。林野庁事業2年目の成果として、広葉樹林の施業方法や市況について、現状の検証と望ましいあり方についての検討結果を報告した。

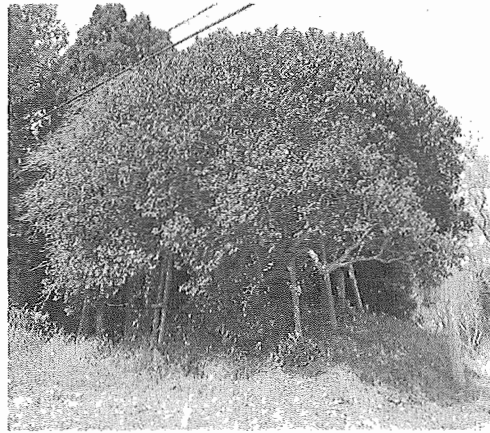
# 今月の名木・巨木 12 (大船渡市)

大船渡市指定天然記念物

株 椿

指定：1978年2月10日

所在：大船渡市三陸町越喜来字小泊



「椿の里」として知られる大船渡市は、岩手県の沿岸南部に位置し、比較的温暖な気候であることから、至る所にヤブツバキが自生している。

「株椿」は、旧三陸町小泊地区の東北大学三陸地震観測所に向かう道沿い左手にある。根元径1m、樹高約8m、推定樹齢約250年(文化財調査報告書より)とされ、樹形の美しい名木である。

ヤブツバキの開花期は、当地域では1月下旬〜4月下旬とされ、なかでも3月下旬〜4月上旬が見頃で、取材時も紅い花が大きな株一面に咲き誇っていた。



ヤブツバキは日本原産の種であり、その種子から採る椿油は古くから食用・化粧品等に使用

れ、徳川家康は椿油で揚げた天ぷらを好んだと言われている。また椿油の主成分であるオレイン酸は酸化されにくく、人の肌にも多く含まれることから、近年その効用が見直されている。

東北で唯一の椿油製油所だった陸前高田市の「石川製油所」は、東日本大震災で被災し、一度は廃業を余儀無くされた。しかし同市の社会福祉法人事業所「青松館」がその製油技術の継承を申し出たことから、両者の協力により平成24年春、椿油の製造が再開された。「気仙椿油」として販売されているほか、この椿油を使

用した「気仙椿ハンドクリーム」が開発され、話題を呼んでいる。

また、同年9月には大船渡市立赤崎中学校の生徒により椿の植樹が行われるな

ど、椿を軸とした街の再生を目指す活動が展開されている。

穏やかに咲く椿の花が、傷を負った気仙の街を明るく照らしている。

## 冗談欄 ネガポ辞典的に言うと

今アベノミクスで経済好転が期待されているが、まだまだ暗い時代、もどり寒、春嵐が迫りかけをかける。

そんな中で、どうせ同じことを表現するなら前向きになれる言葉を選ぶようにすれば、生きる自信が湧くはずだと、辞典を作った女性たちが居る。

「ネガポ辞典」といい、ネガティブ(否定的)な言葉を、ポジティブ(肯定的)に言い換える辞典である。

いい加減な性格はおおらかな性格に、付き合いが悪い人は「ノウ」と言える人に、飽きっぽい人は切り替えの早い人に、頭が固い人は芯が強い人に、行動がとろい人はマイペースなところがいい人に、等々。

昨年9月に発売され、3ヶ月で3万部売れたそうである。

「ネガポ辞典」の効能として ①前向きになれる。②自分に自信が持てるようになる。③苦手な人をちよっとだけ好きになれる。と言われる。

どうせやらなければならぬのなら、楽しみながらやった方が良くということには多くの人が賛成するだろう。

そこで、今の林業情勢について嘆いてばかりしないで前向きに考えてみよう。

我々林業関係者は、長期低迷材価という長い間の仕打ちにも堪え得る強靱な体力と精神力を持っている。たとえ、その仕打ちがこれからも長く続くとしてもビクとも動じることがない。

機械化がされてない、生産性が悪いと盛んに言われるが、古くからの伝統的技術を頑なに継承してきており、しかも、労働者は高齢化、減少化してきていると古くから言われてはいるが、高齢者は若者と対等に渡り合い、決して条件が悪いからと言って逃げだすことのない忍耐強さを持っている。

定年が無く、死ぬときまで仕事ができる素晴らしい職業に就いている。

今、TPPが議論され、国内生産品が外国との競争にさらされると騒いでいるが、我々は何十年も前から関税が撤廃されて外国産の木材と正々堂々と渡り合っている。TPPなんか恐れるに足らない。

などどうそぶいてみるが、所詮瘦せ我慢のような気がしてならない。

平成25年3月分の販売実績

- 1 合板用出荷量を前月と比較すると、スギが約2,160m<sup>3</sup>増加、カラマツが約390m<sup>3</sup>減少、アカマツが約570m<sup>3</sup>増加し、全体では約1,750m<sup>3</sup>増加している。昨年同月と比較すると、スギが約3,700m<sup>3</sup>増加、カラマツが約660m<sup>3</sup>増加、アカマツが約2,330m<sup>3</sup>増加し、全体では約7,560m<sup>3</sup>増加している。今月のシステム販売取扱量は約420m<sup>3</sup>であった。
- 2 その他(合板用以外)の出荷量は前月より約750m<sup>3</sup>減少、昨年同月より約1,960m<sup>3</sup>減少している。
- 3 今年度の年間計画量240,000m<sup>3</sup>に対する全体出荷実績の割合は、計画を12.2ポイント下回る87.8%となった。

樹種	長級(m)	当月出荷量			今年度累計		
		合板用	その他製材用等	計	合板用	樹種別割合(%)	計
スギ	2.0	2,853			28,101		
	4.0	3,564			21,289		
	計	6,417	3,257	9,674	(2,369) 49,390	31.6	(2,369) 95,168
カラマツ	2.0	3,509			49,202		
	4.0	915			22,907		
	計	(424) 4,424	1,448	(424) 5,873	(4,623) 72,109	46.1	(4,623) 79,554
アカマツ	2.0	3,236			23,214		
	4.0	1,084			8,012		
	計	4,320	0	4,320	31,226	20.0	0 31,324
その他針葉樹		866	20	866	3,659	2.3	169 3,828
広葉樹		0	248	248	0	0.0	791 791
合計		(424) 16,027	0 4,954	(424) 21,001	(6,992) 156,384	100.0	(6,992) 210,665
目標達成率(%)							87.8
計画量							240,000

( ) はシステム販売取扱量(内数)

落穂拾い

昨今のわが国は、「アベノミックス」という言葉に翻弄されているくらいがある。ただ事実としてこれまで日本経済を蔽っていた閉塞感が安倍政権発足以降の円安・株高によって一変したと言えようし、外国の投資家や政府も日本に熱い視線を注いでいる。

この「アベノミックス」がわが国をデフレから救い出すことができるのか、それともその成果なく一瞬の狂気・狂騒で終わるのか。よく聞くのがアベノミックスの「三本の矢」になぞらえる政策だが、これを簡潔にいうと、一本目の矢は「金融政策」であり、物価上昇率目標「2%」の設定と大胆な資金供給の継続によって円安・株高に誘導し、期待インフレ率の上昇を図る。二本目の矢は「財政政策」で、震災復興など即効性のある公共事業と防災・インフラ修復など将来を見通した公共事業の推進である。三本目の矢は「成長戦略」で、新しい成長分野の開拓促進、規制緩和、TPP(環太平洋経済連携協定)への参加等によって既存の企業の成長を期待するとともに、新産業の育成を図って輸出の拡大を促進するというものである。その結果、設備投資の増加↓生産の拡大↓企業収支の改善↓賃金アップ↓個人消費の増加↓需要拡大↓設備投資の増加)という景気の好循環が形成されてデフレから脱却ができるというのである。

一方、この「三本の矢」・政策が政府の思惑通りに機能しない場合、例えば、超円安の進行がわが国の国力を低下させる恐れがあるし、国債の積極的な買入れが財政に及ぼす影響が懸念される。財政再建が思うように進まず日本国債が格下げされて国債暴落や金利の上昇を招きかねず、成長戦略についても規制緩和政策が進まず、産業の空洞化や企業の

成長期待が低迷して結果的にデフレスパイラルから抜け出せないという危惧や予測を述べる論者も少なくない。また、アベノミックスへの期待だけで最近の株価が上昇しているのだが大丈夫か、と心配する向きもある。

一介の庶民・落穂拾い子には今後の日本経済がどうなっていくのか問題が大きく過ぎて予測もつかない。しかし、国民が政権を交代させたことは確かである。そこには長く続いたデフレや日本経済の低迷から脱却したいという「国民の期待」があったからであろう。そしてこの期待が我々自身から発したものであって、他人事ではなく、また傍観者であってはならないのである。国民それぞれが、自分の抱つて立つ分野において「期待」の実現に向かって努力するしかないと考えている。

最近ある月刊雑誌を読んでいたら、某経済評論家が対談で次のようなことを言っていた。「あまり知られていないのですが、2008年の1ユーロ170円時代に、もう滅びると言われていた日本林業に復活の兆しがありました。北欧産集成材の価格が高騰したことを受けて、国内の杉林の間伐をやって集成材を作ろうという動きが実際にあつたからです。純粋な国内産である林業が立ち直るきっかけとなるかもしれないんです。ところが、リーマンショックが発生し、各国が大規模金融緩和したのに日銀だけ何もしなかったのが超円高になり、この話は立ち消えになりました。また別の対談で、あるジャーナリストが「世界で通貨を発行している国は189カ国あるが、ここ10年間の通貨発行量の伸び率を比べると、なんと日本は最下位の189位だということだ。つまり、日本はそれだけ通貨発行量を抑えてきたんだ」と言っている。

この二つの対談の発言に対しての感想を、落穂拾い子は発言しない。